

漁村開発の経済人類学的考察：壺岐勝本浦の場合

丸山, 孝一
広島大学

<https://doi.org/10.15017/2231522>

出版情報：九州人類学会報. 2, pp.41-44, 1974-10-01. Kyushu Anthropological Association
バージョン：
権利関係：

漁村開発の経済人類学的考察

… 壱岐勝本浦の場合 - (1)

広島大学 丸山 孝一

1. 問題の所在

ここで取り扱う問題は、所与の自然環境の中で生産技術が進歩し、生活水準が向上してゆく過程を観察し、社会開発に内在する諸問題を検討することにある。今日のめざましい生産技術の発達の結果、資源の限界を越えるか、またはそれに近い状態にまで「開発」が進められているものがある。われわれはその例を壱岐勝本浦における漁業生産の発展過程の中に見ることが出来る。漁業はその技術がいかにか機械化されている場合でも、一部の養殖漁業を除いて⁽²⁾、本質的には水産資源の直接的採取という形態に変わりはない。特に勝本浦の場合、漁場が比較的固定していることから、生産技術の発達による社会開発と水産資源の有限性との関わりを検討するのに格好の場を見出すことが出来ると思われる。⁽³⁾

2. 勝本浦の概況

勝本浦は壱岐島西北部海岸に位置し、行政上は長崎県壱岐郡勝本町に属している。勝本浦3区22町内は1971年10月1日現在、851戸、3,611人より成り、その6割以上が専業漁家で、商家等その他の住民も直接間接に漁業経済に依存していると言えよう。中学、高校卒業生のうち、女子は他出する者が多いが、漁家の男子は殆んどが漁業に従事し、全体としての人口には近年大きな増減がない。

勝本浦の漁業形態は一本釣りの小規模経営が特徴で、ブリ、イカ釣りが中心となっている。ブリの漁場として、壱岐と対馬のほぼ中間に位置する七里ヶ曾根があり、これがブリの宝庫として、勝本浦の生命線を支えてきたと言っても過言でない。しかし、最近ではブリの水揚げ高は伸び悩んでおり、代ってイカが1970年頃より大幅に殖え、71年には漁獲重量、金額共に首位となった。

3. 勝本浦の漁業略史

勝本浦の漁業史にはこれまで3つの発展期があったと言える。第1回は正徳年間からほぼ150年間にわたる捕鯨業による隆盛で、平戸松浦藩の保護の下に鯨組を中心とする賑わいが見られた。明治に入って資源枯渇のため、捕鯨は終息し、一本釣りによるイカ漁を中心に、延縄や網漁が試みられたが、大きな変化はなかった。この頃の社会構造は、7～13戸の間屋と各間屋に出荷を約束させられた船主漁師との「シキフネ」関係、および船主と乗組員の関係の2つを基本的軸に構成さ

れていた。これら2組の社会関係はそれぞれ支配・服従の親方・子方的関係にあり、超世代的に持続されることも往々にしてあった。1920年頃より焼玉エンジンの導入が始まり、前記七里ヶ曾根の開発は進んだが、問屋の支配力は強化されるばかりであった。この頃より壱岐の少数の資産家による独占的なブリ飼付事業⁽⁴⁾が行われた為、勝本浦の一般漁民は極端な不漁、不況に苦しみ、海上デモ、直談判などで県当局へ働きかけた結果、漁場の一部を一般に解放させることに成功し、1930年に勝本ブリ飼付組合が浦漁民全員の平等な参加によって結成され、以降10年間、浦は大いに栄えることになった。これが第2の繁栄期と言える時期である。

戦後の荒廃期を経て1949年、現在の勝本町漁業協同組合が結成され、52,3年頃より基礎固めが行われた。57年より政府による融資制度が導入され始めて漁船の増加、大型化が大いに進み、漁家の消費水準も向上して、漁協の組織、活動も充実し、今日に至っている。これを第3の発展期と言えよう。

4. 今日の状況と問題点

漁協青年部や各組合員による漁業技術の研究、県水産課の指導などによって勝本浦の漁業開発は大幅に進んだが、その最も基本的な要因は、漁協を媒介として、政府金融機関及び系統金融機関を一般組合員が利用出来るようになったことであろう。これには特に沿岸漁業の構造改善事業、漁業近代化資金制度に負うところが大きく、その直接の結果として、動力漁船は1955年の172隻から、1972年の549隻へ増加し、しかも近年大型船が著しく殖えた(但し大部分は20トン止まりである)。同時に、省力化、高能率化、安全操業の装備も施され、その限りでは政府の融資目的は達せられたかに見えるが、そこには次のような問題点が顕われてきた。

- (1) 漁船の増加、大型化にもかかわらず、水揚げ重量は伸びておらず、魚価の高騰によって、辛うじて設備投資は埋め合わされている。
- (2) 魚価高騰により水揚げ金額、貯蓄高は伸びたが、その増加率は借入金の伸び率より小さい。
- (3) (1)の事実は水産資源の枯渇化を示唆していると解釈される。特に固定したブリ漁場に18年前の3倍以上の漁船がひしめいており、1隻当りの漁獲高ばかりか、全体としての漁獲高も減少の気配がある。(1966~70年の5年間の年平均ブリ漁獲高は930トンであったが、1971年のそれは445トンであった)。
- (4) 過密状態のブリ漁場から、遠方漁場での拡散形態のイカ漁へ転向する者が特に「特殊船」(15トン以上の船のこと)に多くなったが、これ自体、
 - (イ) 遠方での操業は勝本浦の漁業者にとって未経験で、海難事故の危険が大きい(72年には実際に4人の犠牲者が出た)。
 - (ロ) はるかに大規模な資本をもつ他港の漁船と競争関係に入り、全国規模での経済圏に直接組み込まれることになる。

- (ハ) 日本海全域においてイカの先取り現象がみられる、などの諸問題を孕んでいる。
- (5) 割合同質的であった戦後の漁家経営規模及び内容が、多様化、異質化する傾向にあり、そこに階層化への兆しが見られる。
- (6) かつては漁協組織の下で強い社会的統合が見られたが、「沖止め」(荒天時における出漁規制)制度の廃止にみられるように、住民の行動を規制する社会統制の機能を漁協が失いつゝあると思われる。
- (7) 青年の高い漁業就業率にもかかわらず、漁船の増大化の結果、乗組員の不足は深刻である。
- (8) その他、多すぎる漁船の緊留場所の絶対的不足、嫁不足、2・3男漁業者の為の住宅地の欠如などは、今日さし当って浦が当面している最も深刻な問題である。

5. 開発の限界と質的転換

先に、今日の勝本浦は第3の発展期にあると述べたが、それは実は上のような諸問題を内包したままの表面的なそれであった。これらのうち、特に(4)の(イ)項、(7)及び(8)の諸問題は漁業者自身に深刻に意識されており、これが今後の漁船の増大化にブレーキをかけることになるかもしれない状況にある。政府は構造改善事業を継続し、一般漁民に低利の融資をしようとしているが、漁船の増加、大型化という従来通りの「開発」は曲り角にさしかかっていると言わねばならない。かつて Jacobs は開発を「社会の目標や基本的構造によって現に定められている限界に係りなく、その社会の潜在的能力を最大限に発揮せしめること」と定義しているが⁽⁵⁾、この潜在的能力という概念には、計量化の可能な量的側面と計量化の不可能な質的側面が含まれていると解される。そして、量的開発には質的開発が伴う筈であったが、勝本浦の場合、前者の勢いが余りにも急であったために、漁民の側に価値観の転換ないし整理を十分にする余裕がなかった。政府は融資政策によって大量の船主漁師をつくることには成功したが、実は結果的に資源の濫獲を奨励することになった。開発の質的転換とは決して豊かさの追求を止める敗北主義ではなく、特に漁業という特殊性をもった生業においては、生態学的所与としての人間の活動に不可避的な方向であり、それは政府によって決定されるものではなく、今後漁民自身によって創造される他はないものと思われる。

タイトルに謂う「経済人類学」には必ずしも *normative approach* を含むものではないが、勝本浦漁村の経済活動の過程を過去10年来観察した結果、如上の問題点が見い出されたので、その経過の概略を報告した。(1974年1月)

(註)

1. 本論は拙稿「西南日本における地域開発の比較検討」(広大教養部紀要Ⅱ、第7集、1973年)の一部をとって加筆したものである。
2. 海面養殖業は1971年度、全国の海面漁業生産高915万トン中、わずか61万トン

(6.6%)に過ぎなかった。昭和47年度漁業白書、P. 30。

3. 勝本浦は1964年以来今日まで10年間、主として九大教育学部比研及びこれに関係する人類学関係者によって観察、研究され続けてきた。ここで用いる資料はその調査により蒐集されたものである。
4. ブリ飼付とはハマチの養殖とは異り、ブリが集まる習性のある曾根に撒き餌をして更にブリを集め、これを一本釣りで集中的に釣り上げる漁法で、かなり資本を要し、事業として必ず成功するとは限らないが、1930年代の七里ヶ曾根では大成功であった。ブリは周辺から集まるので、飼付漁区の外では不漁である。
5. N. Jacobs, *Modernization without Development, Thailand as an Asian Case Study*. 1971, P. 9, New York: Praeger.